平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名　大豊建設　普通株式　　上場取引所　東
コード番号　1822　URL　http://www.daiho.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）水島　久尾
問合せ先責任者　（役職名）管理本部　総務部長　（氏名）中杉　正伸　TEL　03-3297-7000
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	60,637	—	△300	—	175	—	△5,771	—
20年3月期第2四半期	66,155	—	△2,591	—	△1,691	—	△1,472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△90.83	—
20年3月期第2四半期	△23.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	137,123	20,040	14.6	314.33
20年3月期	155,363	26,098	16.7	410.73

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　19,966百万円　20年3月期　25,958百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	2.00	2.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,836	△8.8	1,117	—	1,936	—	△4,445	—	△69.98

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　67,170,143株　20年3月期　67,170,143株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　3,649,048株　20年3月期　3,627,057株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　63,535,632株　20年3月期第2四半期　63,562,832株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)平成20年5月21日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期において本資料において修正しています。
(2)上記の連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。
(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。当第２四半期（６か月）の業績については、売上高が60,637百万円（前年同期比8.3%減）、売上総利益が2,858百万円（前年同期比213.8%増）となったことから、営業損失は300百万円（前年同期は営業損失2,591百万円）、経常利益は175百万円（前年同期は経常損失1,691百万円）となり、四半期純損失は5,771百万円（前年同期は四半期純損失1,472百万円）となった。

なお、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載している。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事支出金等が7,492百万円増加したが、現金預金が8,922百万円、受取手形・完成工事未収入金等が11,936百万円減少したこと等により、資産合計は同18,240百万円減少した137,123百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事受入金が1,629百万円増加したが、支払手形・工事未払金等が8,941百万円、短期借入金が4,815百万円減少したこと等により、負債合計は同12,181百万円減少した117,083百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6,058百万円減少した20,040百万円となり、自己資本比率は14.6%となった。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年３月期（平成20年４月１日～平成21年３月31日）の通期の連結業績予想について、当社における繰延税金資産の取崩し等により、平成20年５月21日発表の連結業績予想を変更している。詳細については、平成20年10月31日に公表しております「業績予想の修正および特別損益の発生ならびに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年５月21日の決算短信で発表した通期の連結業績予想との差異は以下の通りである。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	165,000	900	1,800	1,100	17.32
今回修正予想（B）	148,836	1,117	1,936	△4,445	△69.98
増減額（B－A）	△16,164	217	136	△5,545	－
増減率（%）	△9.8	24.1	7.6	－	－
前期実績	163,246	△1,649	△301	△647	△10.18

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定している。

２．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

２．通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、個別法による原価法によっていたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失が80百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,922	24,845
受取手形・完成工事未収入金等	47,604	59,541
有価証券	－	329
未成工事支出金等	43,686	36,193
材料貯蔵品	115	88
短期貸付金	105	1,330
繰延税金資産	941	2,732
その他	7,817	6,402
貸倒引当金	△130	△162
流動資産合計	116,061	131,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,634	6,538
機械、運搬具及び工具器具備品	12,651	13,934
土地	5,415	5,363
建設仮勘定	6	－
減価償却累計額	△14,348	△15,267
有形固定資産計	10,357	10,569
無形固定資産	143	144
投資その他の資産		
投資有価証券	7,142	7,234
長期貸付金	754	557
破産更生債権等	1,282	715
繰延税金資産	976	3,811
その他	1,605	2,073
貸倒引当金	△1,200	△1,043
投資その他の資産計	10,561	13,348
固定資産合計	21,062	24,062
資産合計	137,123	155,363

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,774	50,716
短期借入金	17,950	22,765
未払法人税等	42	560
繰延税金負債	3	－
未成工事受入金	29,136	27,506
預り金	6,979	6,102
完成工事補償引当金	559	569
賞与引当金	246	227
工事損失引当金	3,085	2,660
その他	1,090	1,602
流動負債合計	100,867	112,711
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	886	1
退職給付引当金	8,488	8,590
工事損失引当金	1,838	2,121
訴訟損失引当金	131	200
負ののれん	600	1,200
その他	2,770	2,938
固定負債合計	16,215	16,553
負債合計	117,083	129,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,690	3,690
利益剰余金	10,687	16,586
自己株式	△650	△648
株主資本合計	18,827	24,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,230
評価・換算差額等合計	1,139	1,230
少数株主持分	73	139
純資産合計	20,040	26,098
負債純資産合計	137,123	155,363

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	
完成工事高	60,637
売上高合計	60,637
売上原価	
完成工事原価	57,778
売上原価合計	57,778
売上総利益	
完成工事総利益	2,858
売上総利益合計	2,858
販売費及び一般管理費	3,159
営業損失（△）	△300
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	64
負ののれん償却額	620
その他	89
営業外収益合計	807
営業外費用	
支払利息	173
支払保証料	25
為替差損	3
貸倒引当金繰入額	100
その他	28
営業外費用合計	331
経常利益	175
特別利益	
訴訟損失引当金戻入額	50
その他	2
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産除売却損	53
投資有価証券評価損	88
その他	12
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	74
法人税、住民税及び事業税	307
法人税等調整額	5,577
法人税等合計	5,885
少数株主損失（△）	△39
四半期純損失（△）	△5,771

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	
完成工事高	30,252
売上高合計	30,252
売上原価	
完成工事原価	29,226
売上原価合計	29,226
売上総利益	
完成工事総利益	1,026
売上総利益合計	1,026
販売費及び一般管理費	1,528
営業損失（△）	△501
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	0
負ののれん償却額	320
その他	45
営業外収益合計	394
営業外費用	
支払利息	87
支払保証料	11
為替差損	291
貸倒引当金繰入額	99
その他	15
営業外費用合計	506
経常損失（△）	△613
特別利益	
貸倒引当金戻入額	28
訴訟損失引当金戻入額	50
会員権評価損戻入額	11
その他	1
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産除売却損	53
投資有価証券評価損	88
その他	0
特別損失合計	142
税金等調整前四半期純損失（△）	△663
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	5,355
法人税等合計	5,504
少数株主損失（△）	△26
四半期純損失（△）	△6,141

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74
減価償却費	437
負ののれん償却額	△620
貸倒引当金の増減額（△は減少）	138
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102
工事損失引当金の増減額（△は減少）	141
その他の引当金の増減額（△は減少）	△50
有形固定資産除売却損益（△は益）	52
受取利息及び受取配当金	△97
支払利息	173
為替差損益（△は益）	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	88
会員権評価損	0
売上債権の増減額（△は増加）	10,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,674
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,941
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,629
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,527
その他の負債の増減額（△は減少）	280
その他の損益（△は益）	0
小計	△4,315
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△185
法人税等の支払額	△785
損害賠償金の支払額	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	20
有価証券の償還による収入	330
有形固定資産の取得による支出	△186
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△155
投資有価証券の売却による収入	5
短期貸付金の増減額（△は増加）	1,245
長期貸付けによる支出	△18
長期貸付金の回収による収入	12
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,805
長期借入金の返済による支出	△10
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△127
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,922
現金及び現金同等物の期首残高	24,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,892

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,507	1,360	384	30,252	－	30,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	69	1,411	1,523	(1,523)	－
計	28,550	1,429	1,796	31,776	(1,523)	30,252
営業利益又は営業損失（△）	△706	264	△54	△496	(4)	△501

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,324	1,422	890	60,637	－	60,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	137	2,826	3,048	(3,048)	－
計	58,408	1,560	3,717	63,686	(3,048)	60,637
営業利益又は営業損失（△）	△456	262	△90	△284	(15)	△300

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

２．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の建設事業の営業損失が80百万円増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	東南アジア	アフリカ	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,221	2,029	3,250
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	30,252
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	6.7	10.7

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	東南アジア	アフリカ	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	2,356	4,132	6,489
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	60,637
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.9	6.8	10.7

（注）１．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

２．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法　　地理的近接度よる

(2) 各区分に属する主な国又は地域　　東南アジア：台湾

アフリカ　：マダガスカル

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高		66,155	100.0
Ⅱ　売上原価		65,244	98.6
売上総利益		910	1.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		3,502	5.3
営業損失（△）		△2,591	△3.9
Ⅳ　営業外収益			
受取利息	175		
受取配当金	65		
負ののれん償却額	600		
営業譲受債権回収益	50		
その他	223	1,115	1.7
Ⅴ　営業外費用			
支払利息	161		
前受金保証料	31		
その他	23	216	0.3
経常損失（△）		△1,691	△2.5
Ⅵ　特別利益			
貸倒引当金戻入額	14		
役員退職慰労引当金戻入益	5		
その他	1	21	0.0
Ⅶ　特別損失			
固定資産売却除却損	2		
損害賠償金等	98		
災害関連損失	37		
その他	13	152	0.2
税金等調整前中間純損失（△）		△1,822	△2.7
法人税、住民税及び事業税	241		
過年度法人税等	132		
法人税等調整額	△678	△305	△0.4
少数株主損失（△）		△44	△0.1
中間純損失（△）		△1,472	△2.2

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△1,822
減価償却費	538
負ののれん償却額	△600
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△19
完成工事補償引当金の増加・減少（△）額	6
賞与引当金の増加・減少（△）額	10
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△245
受注工事損失引当金の増加・減少（△）額	936
訴訟損失引当金の増加・減少（△）額	13
有形固定資産売却除却損・益（△）	1
受取利息及び受取配当金	△241
支払利息	161
損害賠償金等	98
災害関連損失	37
売上債権の減少・増加（△）額	7,129
たな卸資産の減少・増加（△）額	△4,756
仕入債務の増加・減少（△）額	△12,001
未成工事受入金の増加・減少（△）額	6,601
その他の資産の減少・増加（△）額	297
その他の負債の増加・減少（△）額	△402
その他	22
小計	△4,234
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△162
法人税等の支払額	△1,107
損害賠償金等の支払額	△98
災害関連損失の支払額	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,548

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△397
有形固定資産の売却による収入	42
無形固定資産の取得による支出	△24
有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	159
短期貸付金の増加(△)・減少額	9
長期貸付による支出	△4
長期貸付金の回収による収入	61
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少（△）額	△110
長期借入金の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△5
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払	△317
少数株主に対する配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	1
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△6,060
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	17,699
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	11,639

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,592	1,774	788	66,155	－	66,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,072	137	2,333	3,543	(3,543)	－
計	64,664	1,912	3,122	69,699	(3,543)	66,155
営業費用	66,520	1,612	3,195	71,328	(2,581)	68,746
営業利益又は営業損失（△）	△1,855	300	△73	△1,629	(962)	△2,591

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

２．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【参考】四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第2四半期	45,861	△14.6
20年3月期第2四半期	53,724	2.4

（注）1. 受注高は、当該四半期までの累計額である。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

（単位:百万円）

区分			平成20年3月期 第2四半期累計期間		平成21年3月期 第2四半期累計期間		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	11,972	(22.3%)	23,632	(51.5%)	11,660	97.4%
		国内民間	2,405	(4.5%)	2,830	(6.2%)	424	17.7%
		海外	7,860	(14.6%)	1,616	(3.5%)	△6,244	△79.4%
		計	22,238	(41.4%)	28,079	(61.2%)	5,841	26.3%
	建築	国内官公庁	1,259	(2.3%)	1,007	(2.2%)	△251	△20.0%
		国内民間	29,760	(55.4%)	16,584	(36.2%)	△13,175	△44.3%
		海外	466	(0.9%)	189	(0.4%)	△277	△59.4%
		計	31,486	(58.6%)	17,781	(38.8%)	△13,705	△43.5%
	合計	国内官公庁	13,231	(24.6%)	24,640	(53.7%)	11,408	86.2%
		国内民間	32,166	(59.9%)	19,414	(42.4%)	△12,751	△39.6%
		海外	8,327	(15.5%)	1,805	(3.9%)	△6,521	△78.3%
		計	53,724	(100.0%)	45,861	(100.0%)	△7,863	△14.6%

（注）( )内のパーセント表示は、構成比率を示す。